

# 須坂市公共施設 維持管理状況調査報告書

須坂市公共施設白書

平成26年3月19日  
長野県須坂市

# もくじ

<u>1 報告書作成の背景と目的</u>	<u>2</u>
<u>2 報告書の作成の視点と位置づけ</u>	<u>3</u>
<u>3 須坂市の概況</u>	<u>4</u>
<u>4 公共施設の現状</u>	<u>8</u>
<u>5 公共施設が抱える課題</u>	<u>13</u>
<u>6 今後の公共施設のあり方検討の方向性</u>	<u>16</u>

# 1 報告書作成の背景と目的

## (1) 公共施設の現状

- 須坂市の公共施設の中には建築後、相当の年数が経過した施設、老朽化が進んでいる施設、設備が現在のニーズに合わなくなった施設など、数々の問題・課題を抱えているものも少なくない。
- 須坂市の人口は、平成10年の5万4,833人をピークに減少に転じ、平成 23年には5万1,855人となり、人口が増加していた時期に建築された公共施設を取り巻く環境は大きく変化している。
- 市民の皆さんのライフスタイルやニーズの多様化なども加わり、施設利用が低い、本来の機能が十分発揮できていない施設もある。

## (2) 社会状況と公共施設維持管理の課題

- これら公共施設をこのまま維持していくなれば、経年劣化による維持・修繕費の増加、築30年程度が経過した場合の大規模改修、さらには建替え等の検討も必要。
- 少子・高齢化の進展、人口減少社会の到来などによる人口構成の変化によって、公共施設に対するニーズの変化も想定される。
- 今後も厳しい財政状況が続くことが予測される中で、現在ある公共施設をそのまま維持することは不可能な状況。

## (3) 報告書作成の目的

- 限られた予算と人員を有効に活用し、市民サービスを提供していくためには、公共施設の今後のあり方についても、市民の皆さんや市議会、須坂市が一体となって、協議・検討していく必要がある。
- 本報告書は、そうした協議・検討を進めるための基礎資料とする。

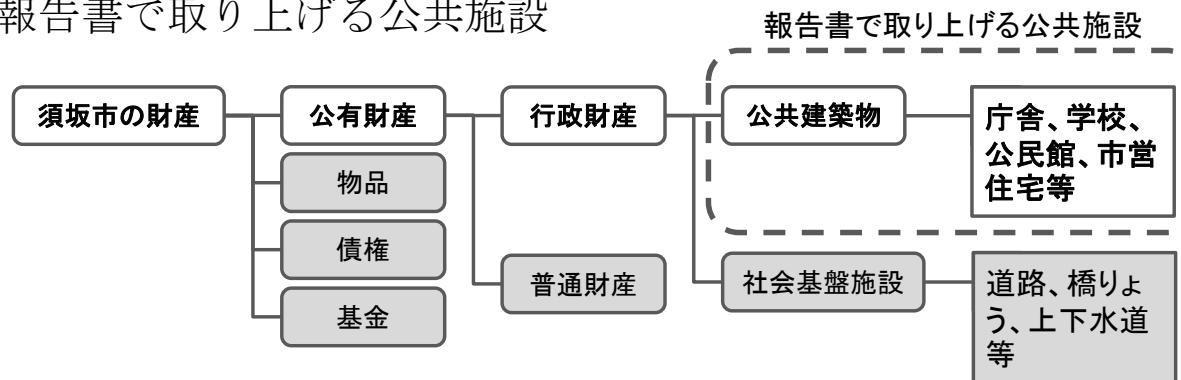
# 2 報告書の作成の視点と位置づけ

## (1) 報告書の作成の視点

- ✓ まず、公共施設の現状を把握する必要がある。
- ✓ 量（ストック）、経費（コスト）、利用状況（サービス）の現状について客観的な把握。
- ✓ あわせて、公共施設の特徴と問題点を整理するとともに、公共施設が抱える課題を設定。

## (2) 報告書の位置づけ

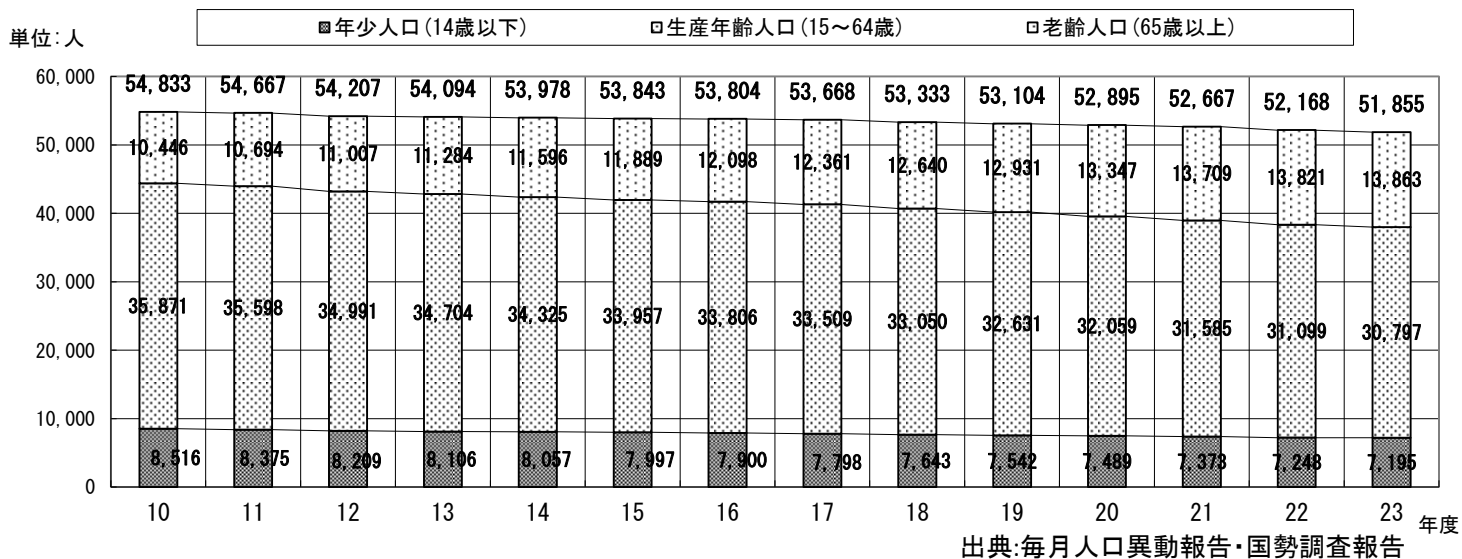
- ✓ 須坂市が所有・管理する財産は、地方自治法に基づき下図のように分類され、さらに公有財産は、行政財産と普通財産に分類されている。
- ✓ 本報告書では、行政財産のうち、道路・橋梁・上下水道等の社会基盤施設を除いた公共建築物を対象としている。
- ✓ 報告書で取り上げる公共施設



# 3 須坂市の概況

## (1) 須坂市の人口推移

- ✓ 須坂市の人口推移は平成10年度の5万4,833人をピークに減少に転じ、平成23年度は平成15年度に対して96.4%と減少
- ✓ 人口を年齢3区分別にみると、高齢人口（65歳以上の人口）は増加傾向にあり、生産年齢人口（15歳から64歳の人口）と年少人口（0歳から14歳の人口）ではその反対に減少傾向となっています。  
65歳以上人口の割合は平成23年において26.7%と高い割合（長野県平均：26.7%）
- ✓ これは、須坂市だけに限らず全国的にも同様の傾向



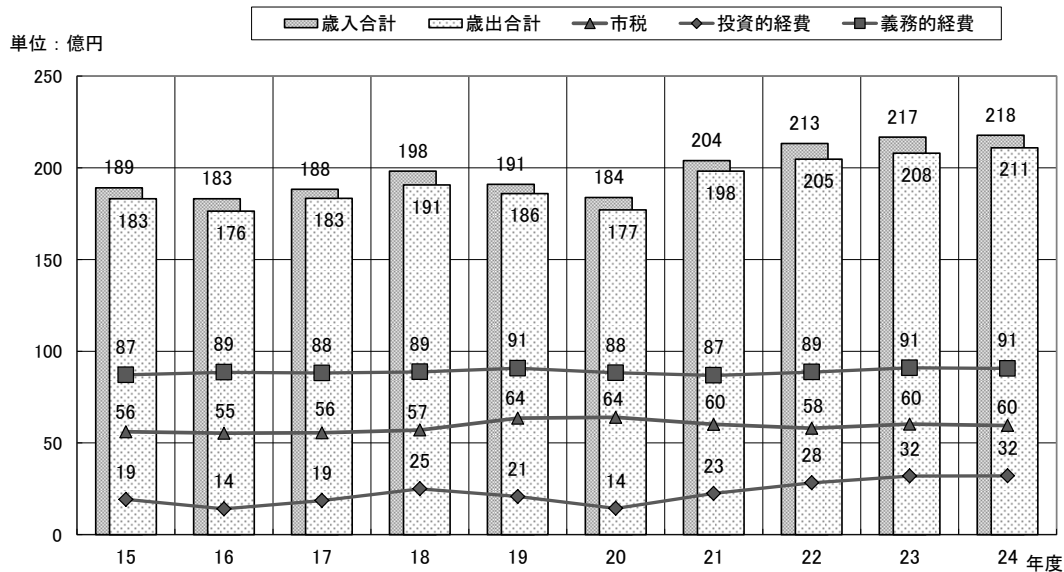
## (2) 財政

### ・ 歳入

- ✓ 景気不透明の動きのなかで、市民税では個人市民税を中心に減少が見込まれ、更に、固定資産税や都市計画税は土地価格下落の影響と評価替え年度にあたることから減少が見込まれる。
- ✓ 地方交付税については、前年並みを見込むことから、市税と地方交付税等を合わせた一般財源の伸びは依然として期待できない状況。

### ・ 歳出

- ✓ 超高齢社会の到来により福祉に関する扶助費などの義務的経費増加とともに、施設の老朽化による維持補修費の増大が避けられない。
- ✓ 更なる経費節減に取り組むとともに、将来世代への負担に配慮しつつ、真に市民の皆さんが必要とする事業への選択と集中が必要。



出典：財政広報誌「見てみよう『須坂市の財政』」

#### 義務的経費-

法令や性質上支出が義務付けられていて、任意に削ったりできない経費。義務的経費が歳出全体に占める割合が高いと、新たな公共サービスに投資できなくなり、財政の硬直化につながる。

#### 投資的経費-

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設などが将来に残る経費である。投資的経費が伸びるほど柔軟性のある団体といえる。

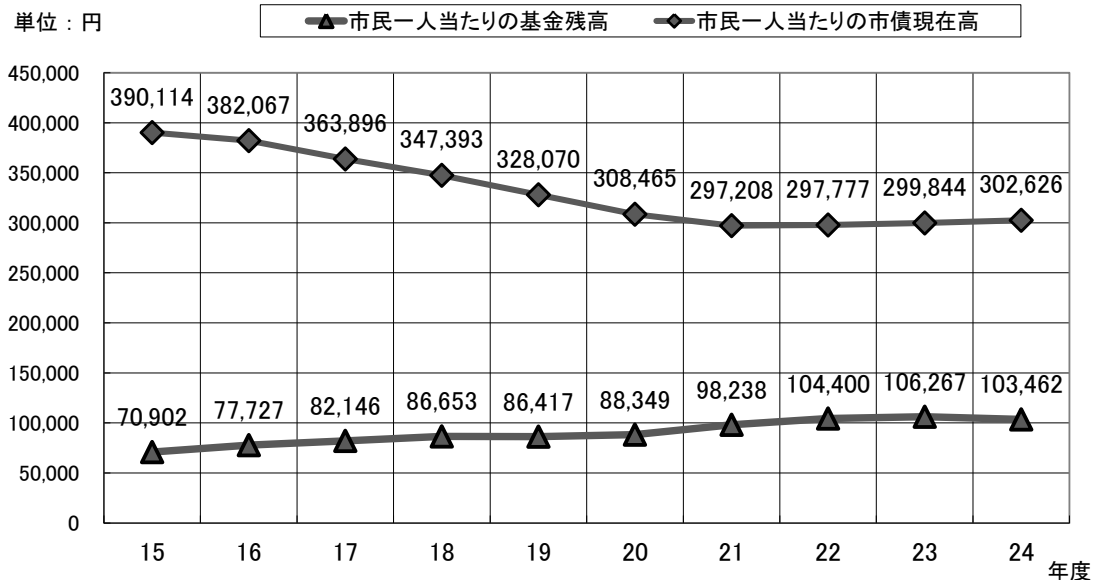
## (2) 財政

### ・ 基金（積立金）

- ✓ 須坂市の24年度末市民一人あたりの積立金残高は10万3,462円で、15年度と比較すると約1.5倍。
- ✓ 過去において、利率の低い預金へ積み立てるのではなく、利率が高く負担の大きい市債（借金）の返済を行うことで、将来の負担額を軽減してきた。
- ✓ 最近は各市とも可能な限り積立てをし、先行き不透明な厳しい財政状況に対応しているため増加傾向にあるが、今後老朽化した公共施設の維持改修に対して多大な経費が見込まれるため、現在の基金残高では安心できない。

### ・ 市債（借金）

- ✓ 市民一人あたりの市債（借金）残高は県内19市中で一番少ない。
- ✓ 国の経済対策等により投資的経費が増加傾向で、財源となる借入も増えているため、市債残高も増加傾向。
- ✓ 現在市民一人あたりの残高が少ない状況だが、今後に備えて真に必要な事業を選択していくことが必要。



出典：財政広報誌「見てみよう『須坂市の財政』」

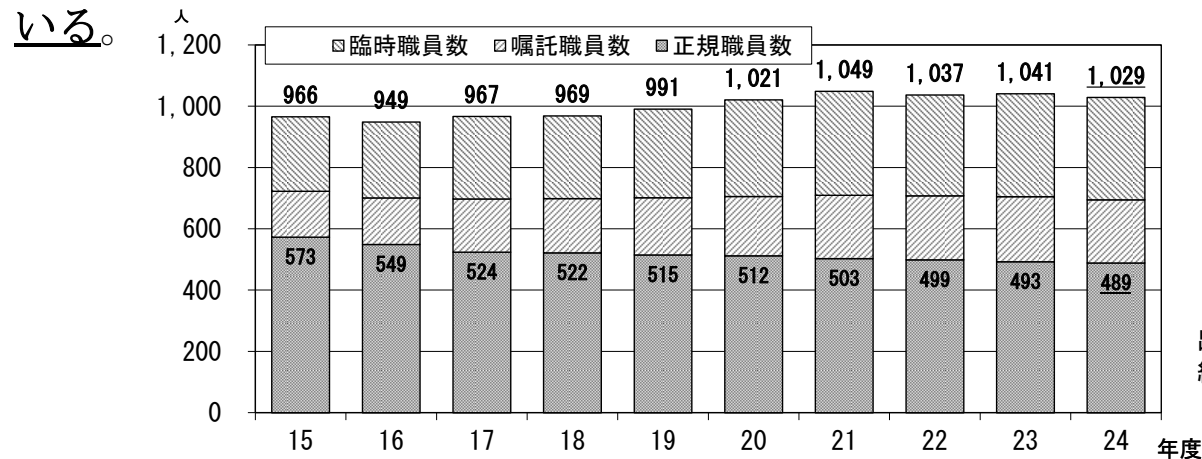
### (3) 行政組織

- 組織構成

- ✓ 須坂市は、25年度現在16部局33課で構成され、社会状況や行政サービスに対する市民ニーズに対応した効果的・効率的な組織づくりを目指し、随時整備強化や統廃合を推進。

- 職員数

- ✓ 平成24年4月1日現在の市の正規職員数は489人、平成15年度の573人から約14.7%、84人の正規職員を削減。
- ✓ 人口の減少は53,843人（平成15年）から51,855人（平成23年）であり、人口の減少率（約3.7%）に比べて、職員減少率が多い。
- ✓ 平成8年策定「須坂市行政改革大綱」以降、その後三次にわたる「須坂市行財政改革チャレンジプラン」において、「歳入の確保や支出削減」「職員の適正配置や組織改革」「事務事業の見直し」等の取り組みを総合的に推し進め、最少の人員で最大の市民サービスが提供できるように、行政改革の一環としての効果的な定員管理の適正化に努めている。





# 4 公共施設の現状

## 公共施設の維持管理状況調査

- 対象施設－須坂市の統計中「市有財産の状況」に係る資料(財産に関する調書)掲載施設
  
- 維持管理運営費－平成24年度決算額
  - ・ 維持管理費－施設にかかる修繕費、光熱水費、委託料(指定管理委託料含む)、工事請負費等
  - ・ 運営費－施設を利用して行う事業経費、施設維持管理担当職員人件費
  
- 須坂市人口－平成25年4月1日現在の住民登録人口 52,396人  
(※国勢調査ではなく、住民基本台帳登録人口による)

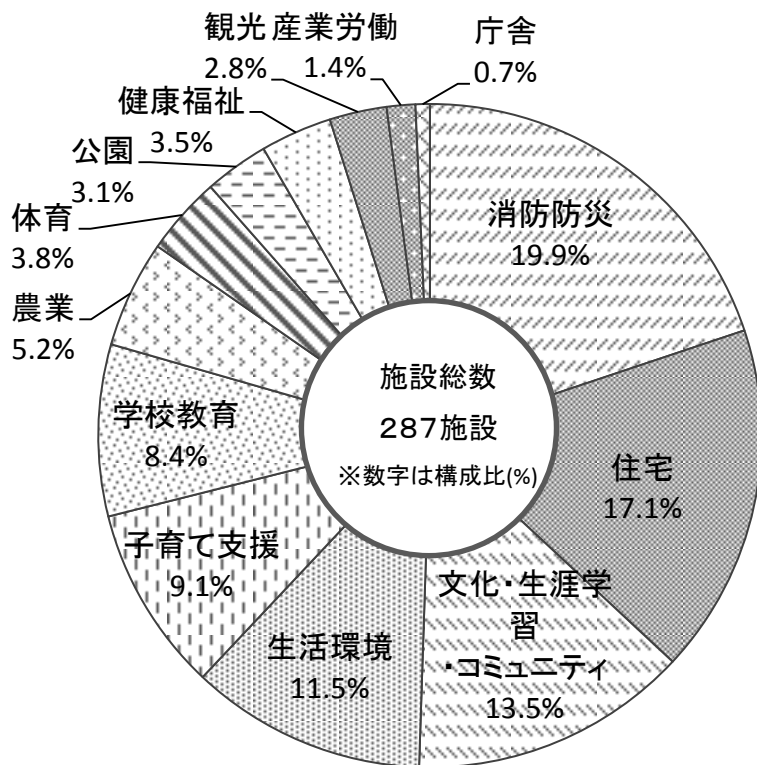
# (1)用途別データ一覧

区分	主な施設	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	維持管理運営費(千円)	うち維持管理費	うち運営費(人件費含む)
健康福祉	保健センター、老人福祉センター、屋内ゲートボール場	10	6,941.8	50,318	44,147	6,171
文化・生涯学習・コミュニティ	文化会館(メセナホール)、中央・地域公民館9か所、市立図書館、博物館	39	28,125.2	611,107	523,824	87,283
体育	体育館3か所、柔・剣・弓道場	11	8,175.0	47,469	43,629	3,840
生活環境	清掃センター、廃棄物処理施設、駐輪場11か所、公衆トイレ13か所	33	4,930.6	228,419	204,109	24,310
農業	そのさと有機センター、豊丘・米子生活改善センター	15	5,450.0	437	0	437
産業労働	勤労者研修センター、技術情報センター	4	1,875.7	17,889	16,491	1,398
観光	湯っ蔵んど、シルキーホール	8	8,255.0	60,392	58,411	1,981
消防防災	消防署、高山・小布施分署、消防器具置場33か所、水防倉庫13か所	57	5,901.0	113,384	101,235	12,149
住宅	旭ヶ丘、屋部、明德、望岳台等市営住宅	49	35,600.0	75,922	71,367	4,555
公園	臥竜公園施設	9	751.0	7,100	552	6,548
学校教育	小学校11校、中学校4校、学校給食センター	24	98,646.7	719,242	310,234	409,008
子育て支援	保育園10園、児童センター4か所	26	13,747.7	150,254	50,285	99,969
庁舎	本庁舎・東庁舎、備蓄倉庫	2	7,844.0	51,586	47,132	4,454
合計		287	226,243.7	2,133,519	1,471,416	662,103

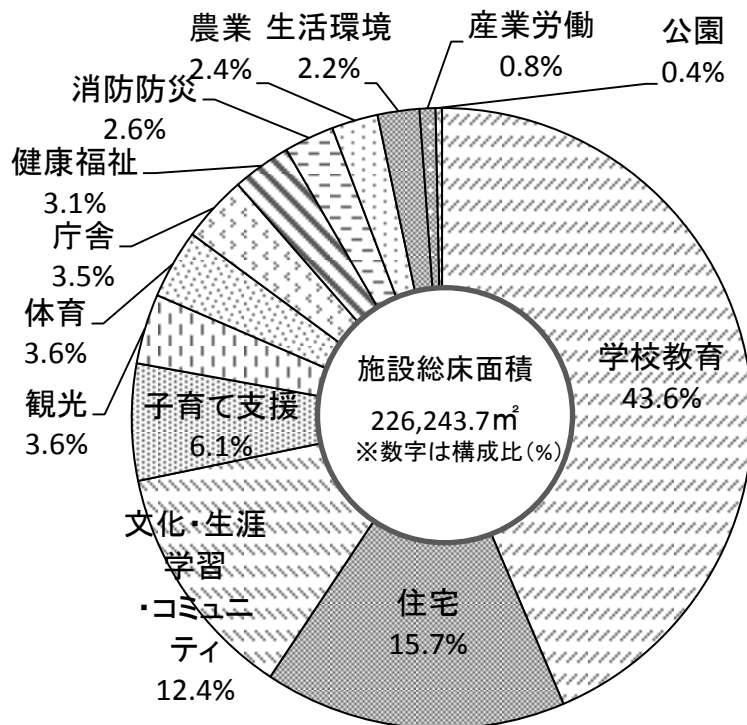
※網掛け部分は他区分より数値の大きい項目

# (1) 用途別グラフ

## 用途別施設数割合



## 用途別延床面積割合



### コメント：

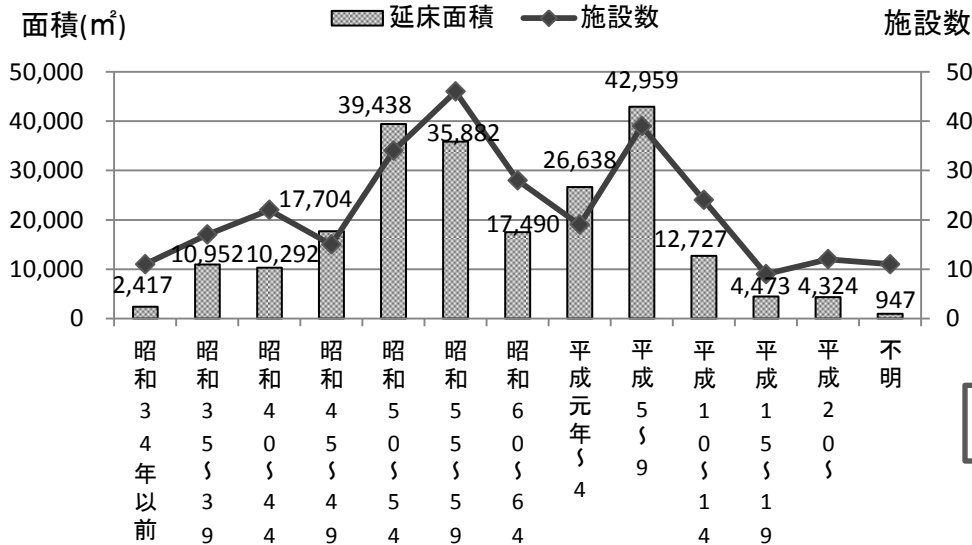
- ・施設数の割合で大きいものは、消防防災で水防倉庫が13施設、消防器具置場を33施設、住宅で市営住宅などの49施設と施設数全体の3割を占める
- ・延床面積では小中学校及び住宅の敷地面積が大きく、市民一人あたりの延べ床面積は学校教育1.88㎡/人、住宅0.68㎡/人と多くを占める
- ・須坂市ではこれまで旧市民会館や市民プール、峰の原自然体験センター、坂田市営住宅の廃止、須坂南保育園の廃止・民営化、日滝保育園と須坂東部保育園の統合、仁礼保育園と夏端保育園の統合などを進めてきた

## (2) 建築年次別データ一覧

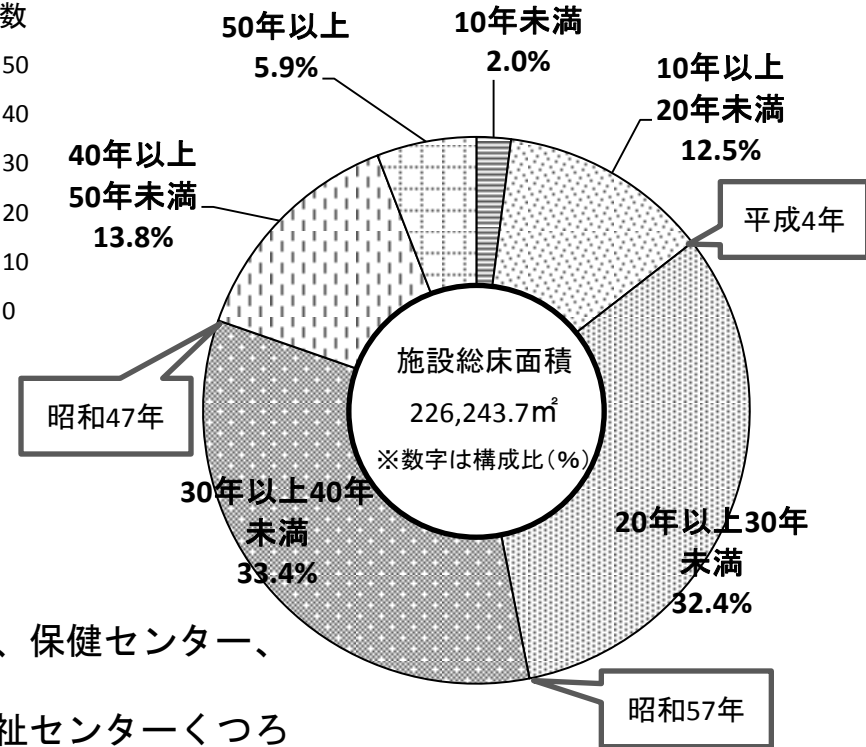
区分	施設数	延床面積 (㎡)	維持管理運 営費 (千円)	うち維持 管理費	うち運営費 (人件費含 む)	市民一人当た り延床面積 (㎡)	市民一人当た りの コスト (円)
昭和34年以前	11	2,417	27,862	26,247	1,615	0.06	531.7
昭和35～39	17	10,952	85,063	66,581	18,482	0.21	1,623.5
昭和40～44	22	10,292	48,000	30,811	17,189	0.20	916.1
昭和45～49	15	17,704	42,476	34,981	7,495	0.34	810.7
昭和50～54	34	39,438	805,235	378,270	426,965	0.77	15,368.2
昭和55～59	46	35,882	374,195	303,174	71,022	0.65	7,141.7
昭和60～64	28	17,490	39,137	30,065	9,071	0.33	746.9
平成元年～4	19	26,638	278,645	271,228	7,417	0.51	5,318.0
平成5～9	39	42,959	278,396	245,343	33,053	0.82	5,313.3
平成10～14	24	12,727	103,364	55,354	48,010	0.24	1,972.7
平成15～19	9	4,473	14,220	10,641	3,579	0.09	271.4
平成20～	12	4,324	34,585	17,761	16,824	0.08	660.1
不明	11	947	2,341	960	1,381	0.02	44.7
合計	287	226,243.7	2,133,519	1,471,416	662,103	4.32	40,719.0

## (2) 建築年次別グラフ

### 建築年次別延べ床面積・施設数



### 建築経過年数別延床面積割合



#### コメント：

- 昭和50～59年には、小学校9校、学校給食センター、保健センター、図書館など延床面積の大きな施設が建設された
- 平成5～9年には、中学校2校、湯っ蔵んど、老人福祉センターくつろぎ荘など延床面積の大きな施設が建設された
- 昭和57年以前に建設された30年以上経過している施設は全体の52.3%、10年後に30年以上経過となる施設割合は84.7%となる

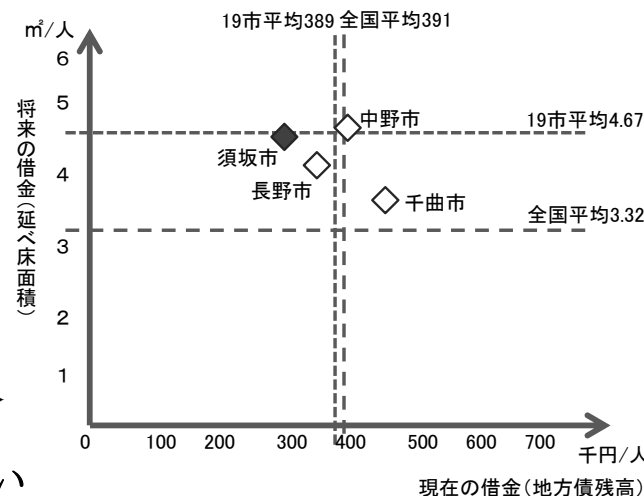
他市状況-中野市 現状:70% 10年後86.8%、長野市 現状:44% 10年後市民病院、リハビリ施設等が築30年を迎える (各市報告書より)

# 5 公共施設が抱える課題

## (1) 現状、課題

### ア 施設状況

- ✓ 全国や県内自治体との比較  
市民一人当たり施設保有面積 須坂市：4.32㎡/人  
全国平均3.32㎡/人、県内19市平均4.67㎡/人  
市民一人当たり市債(借金)残高須坂市：30万3千円/人  
全国平均39万1千円/人、県内19市平均38万9千円/人
- ✓ いずれも少ない方が、現在、将来とも市民負担は軽い



出典：東洋大学「全国自治体公共施設延床面積データ分析結果報告」、政策投資銀行「公共施設マネジメント及びPFIセミナー」資料、財政課作成財政広報誌

### イ 建物状況

- ✓ 平成25年度現在、施設延床面積の約半数の施設が築30年を経過している、10年後では築30年以上の施設は80%を超える

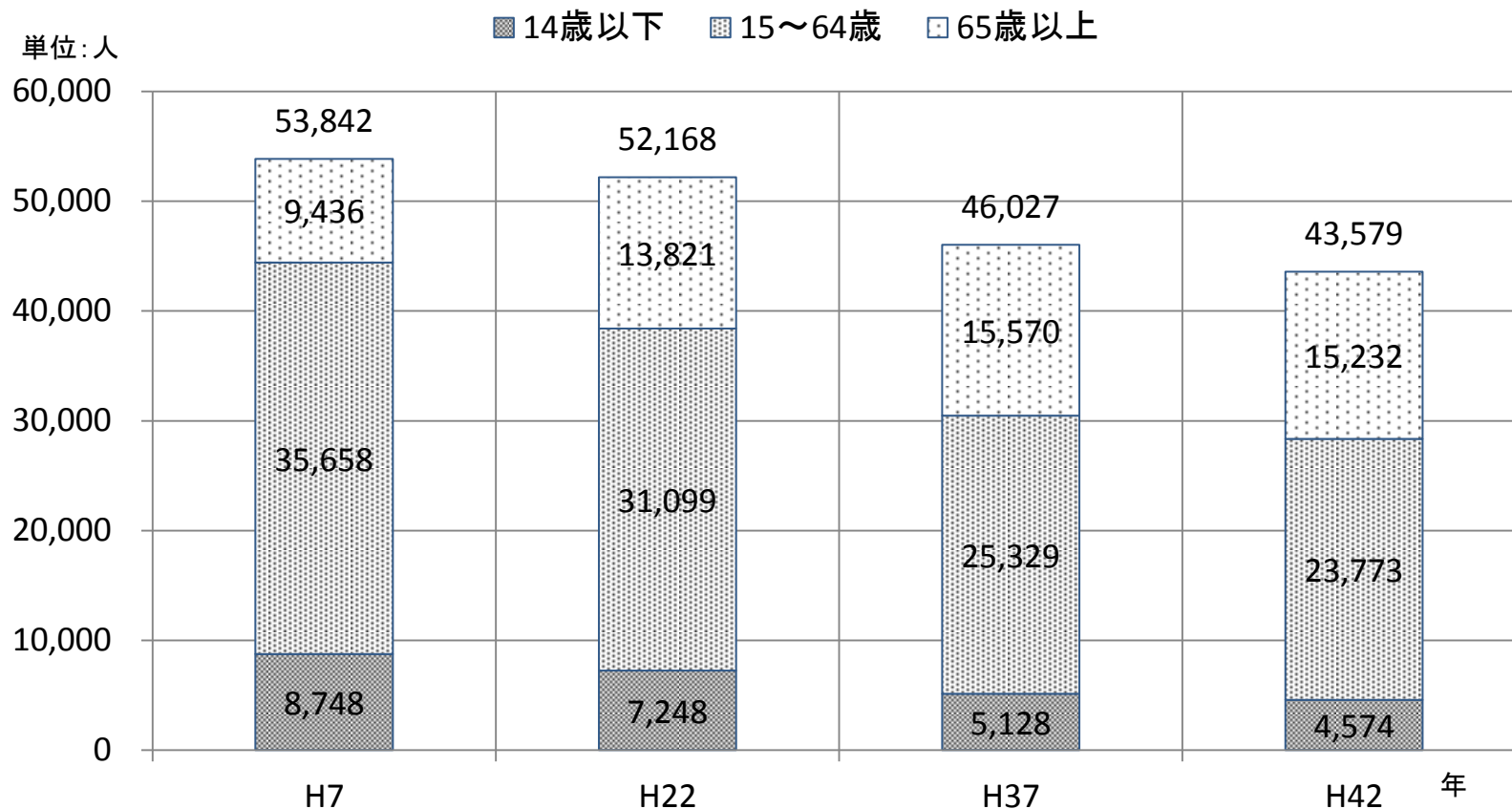
### ウ 防災対応状況

- ✓ 須坂市は早い時期から、小学校や本庁舎などで耐震化、大規模改修を行ってこおり、現在保育園、今後地域公民館等の耐震化工事などにより長寿命化をすすめている
- ✓ 地域防災計画において、避難所指定の施設を中心に施設整備を行ってきているが、予備避難所となっている地域公民館の耐震性対応が未実施

### エ 運用状況

- ✓ 平成24年度の施設維持管理運営費合計21億3,352万円 (内訳 維持管理費14億7,142万円、事業運営費5億7,481万円、人件費8,729万円)
- ✓ 市民一人あたりの維持管理運営費の多い施設 学校教育施設13,727.0円/人、文化・生涯学習・コミュニティ施設11,663.2円/人、生活環境施設4,359.5円/人 等

## (2) 須坂市の人口推計



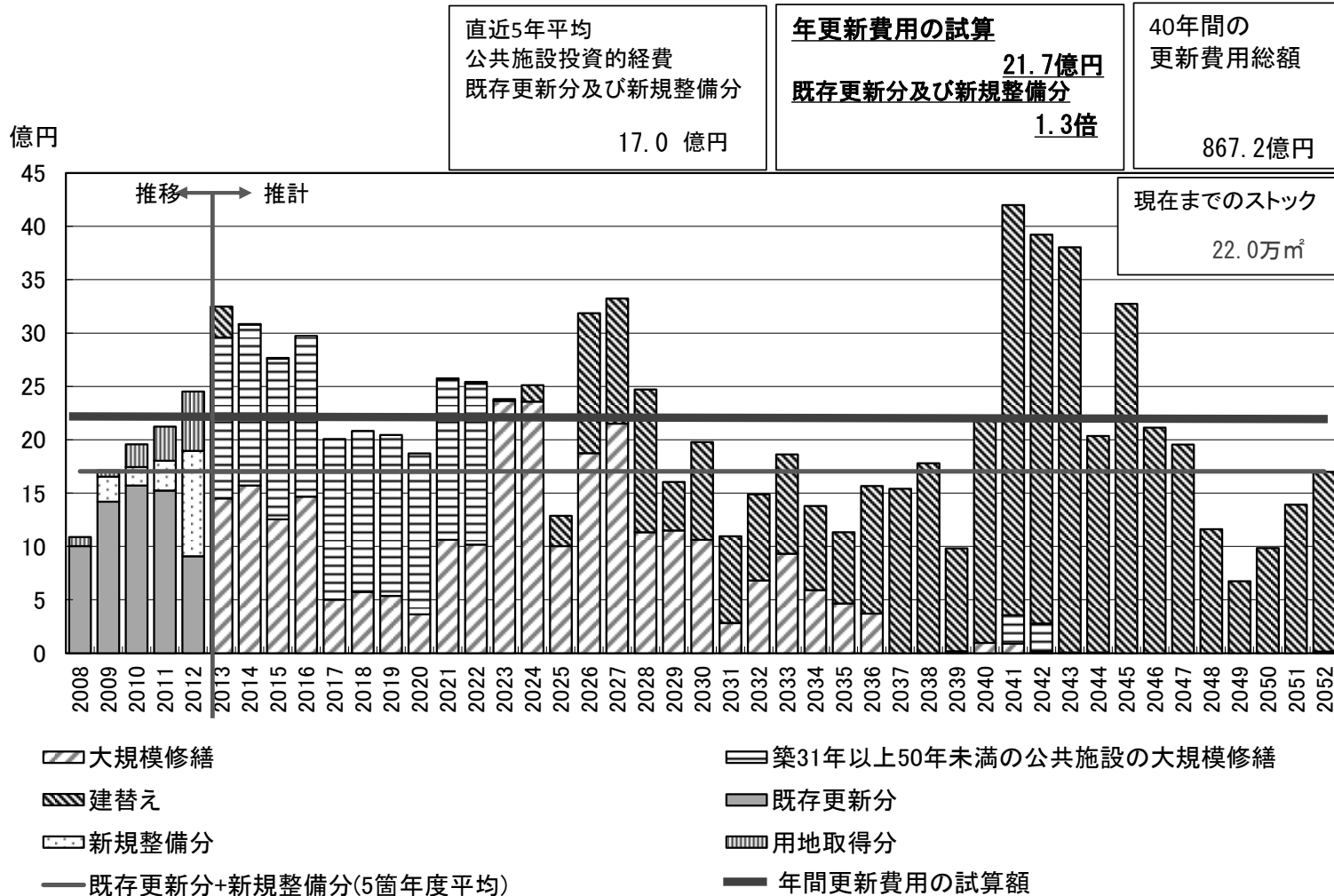
出典：国勢調査結果、国立社会保障・人口問題研究所推計

### コメント：

- ・平成7年→42年：須坂市人口全体19%減少、65歳以上人口（高齢人口）61%増、15～64歳（生産年齢人口）33%減、14歳以下（年少人口）47%減
- ・**高齢化率：平成22年26.4%→37年33.8%→42年35.0%**（長野県平均[県高齢者プランより]平成22年26.5%→37年32.8%→42年34.0%、全国平均[高齢社会白書より]平成22年23.0%→37年30.3%→42年31.6%）
- ・**高齢人口増：福祉関係費増、生産年齢人口減：税収減少の傾向**

### (3) 公共施設の将来更新コスト試算

#### 公共施設の将来の更新費用の推計



総務省提供「公共施設及びインフラの更新費用推計ソフト」による試算



## 6 今後の公共施設のあり方検討の方向性

- 厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要（平成26年1月24日総務省事務連絡「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（案）の概要について」より）
  - 施設の老朽化等の状況の詳細な把握や、建物情報の一元化を図り、今後発生することが予測される建物維持管理コストの見込み把握が必要（推計ではコスト負担は現状の1.3倍）
  - 公共施設サービスの必要性も再検討 --- その公共施設でなければサービス提供できないのか、民間や地域の活力の活用、広域的対応も検討
- 市では今後、市の保有する資産全体について状況を把握し、「須坂市公共施設等総合管理計画（仮称）」としてまとめ、その方向性、基本方針、基本計画等を示す

須坂市公共施設維持管理状況調査報告書  
【須坂市公共施設白書】

平成26年3月19日発行

〒382-8511 長野県須坂市大字須坂1528番地の1

電 話 026-248-9000 (課専用)  
026-245-1400 内線3115

F A X 026-246-0750

e-mail soumu@city.suzaka.nagano.jp